

第4章 復旧に向けた対応

1 復旧体制

(1) 道路災害復旧事業班の設置

震災発生直後から災害査定を念頭に入れながら、建設局の各課に区割りをを行い被災写真の撮影及び測量、災害査定設計書の作成を行ってきたが、早期に道路の本復旧を図るため、設計、工事調整、工事管理、災害査定を行う専門部署として4/11(月)建設局職員21人による「維持管理課道路災害復旧事業班」を設立し、美浜区役所内に執務室を設置した。

維持管理課への兼務辞令を19人に発令し、結成当初は総勢21人の体制とした。作業の進捗に合わせ、10月に4人、12月に2人の兼務を解除し、平成24年度からは6人体制で災害復旧事業に専念した。

(2) 自転車による移動

道路災害復旧事業班が美浜区役所に設置され、美浜区の現場に近いことから、職員の現場等への移動手段として自転車を利用した。自転車での移動は、車に比べ駐車スペースが少なく、また小回りもきくため、非常に有効な移動手段となった。また自転車の利用が、非常に有効だったことから、本庁舎及び各土木事務所で、災害時の移動用として自転車の配備を行っている。

(3) 土木部予算の確保

災害復旧に必要な予算については、3月12日から、市の財政部局より「緊急修繕が必要なものについて」調査が開始された。

震災後4日目の3月15日には、被害状況調査に基づく、道路の被害延長約4.4Kmの復旧に必要な、応急工事費・測量・設計等の調査・委託費及び復旧工事に必要な工事費の概々算額50億円を算出し3月16日より財政部局との調整を開始した。

ア 専決処分(3月25日 市長専決)

本復旧工事までに必要な、応急工事費及び調査・委託費については、その後精査を行い、3月23日に財政部局との調整が完了し、3月25日に平成22年度補正予算として855百万円の専決処分を受け予算を確保した。

イ 6月補正(6月24日 H23年第2回定例会)

本復旧工事に必要な予算については、専決処分で確保した調査・委託費により災害査定調書の作成を進め、5月16日からの「公共土木施設災害復旧事業国庫負担法」に基づく道路災1次の災害査定結果等を反映させ、平成23年度補正予算として復旧工事費2,573百万円の予算を確保した。

表 4 - 1 道路復旧に係る予算確保

3月補正(3月25日 市長専決)		
補正額	855百万円	
内訳	応急復旧工事	222百万円
	(内 訳)	噴出土砂撤去 62百万円
		土砂運搬処分 53百万円
		応急工事 107百万円
	調査・委託費	633百万円
	(内 訳)	災害査定調書、測量、道路実施設計、橋梁実施設計、 橋梁点検、空洞化調査ほか
6月補正(6月24日 第2回定例会)		
補正額	2,573百万円	
内訳	道路復旧工事	2,288百万円
	(内 訳)	車道や歩道の舗装工、側溝補修など 約44kmの本復旧工事 (歩道橋 4橋含む)
	橋梁復旧工事	285百万円
	(内 訳)	美浜大橋外2橋
参考	国費	1,282百万円
	市債	1,254百万円
	一財	37百万円

2 各種調査

災害復旧を行うにあたり、必要な各種調査業務を発注した。

表 4-2 災害復旧に関する委託業務一覧

No	業務名	業務概要	契約額 (千円)	受注者
1	災害応急業務委託（東日本大震災）	災害査定資料及び災害復旧工事資料（設計図面、測量等）の作成、街区点測量等	304,831	千葉市建設コンサルタント協会
2	災害復旧美浜大橋外 4 橋補修設計業務委託	美浜大橋・メッセ大橋歩道橋・幕張海浜公園橋・マリーナデッキ・万華橋 補修設計業務	16,065	㈱協和コンサルタント
3	災害復旧道路基準点測量業務委託	4 級基準点測量 1248 点 4 級水準点測量 10 k m 美浜大橋変動計測	14,469	千葉県測量設計補償共同組合
4	災害復旧道路地質調査業務委託	ボーリング 4 箇所 ボアレーダー探査 1 箇所 現場 CBR 20 箇所 FWD 調査 2338 箇所 路面性状調査 36km 空洞化調査 14km	45,570	㈱技研基礎
5	平成 23 年東北地方太平洋沖地震に伴う液状化土砂の地質分析業務委託	地質分析試験 側溝土砂 3 検体 道路土砂 3 検体 混合土砂 1 検体	1,176	㈱千葉県環境財団
6	測量業務（国土交通省発注）	美浜区の改測した基準点 千葉市 1 級基準点 6 点 千葉市 2 級基準点 12 点 街区三角点 28 点 街区多角点 410 点 街区測量 平成 23 年度実施面積 3.04km ² 平成 24 年度予定面積 2.27km ²		
	合計		382,111	



写真 4-1 路面性状調査状況



写真 4-2 ボーリング調査状況

3 災害査定

災害復旧事業は、道路、下水道、公園などの公共土木施設の早期復旧を目的として「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（以下「負担法）」に基づき、災害復旧事業費の国庫負担を受け、災害復旧事業を行うものであるが、この国庫負担額を決定する際に、自治体が災害復旧にかかる事業費を申請し、それに対して国の災害査定が行われることとなる。

（1）災害査定準備

建設局各課及び千葉市建設コンサルタント協会による被災状況の詳細調査・被害額の概算資料を元に、道路災害復旧事業班で災害査定のための準備を行った。

（2）道路災（1次）

期間：平成23年5月16日（月）～20日（金）

申請件数：45件（11、47、都32地区以外）

国土交通省本省査定

査定官：1名

立会官：1名

関東地方整備局査定

査定官：1名

検査官：1名

立会官：1名

(3) 道路災(2次)・橋梁災

期間：平成23年6月8日(水)

申請件数：2件(11地区、47地区(橋梁))

査定官：1名

検査官：2名

立会官：1名

(4) 都市災

期間：平成23年7月11日(月)

申請件数：1件(都32地区)

査定官：2名

立会官：1名



写真4-3 机上査定



写真4-4 実地査定

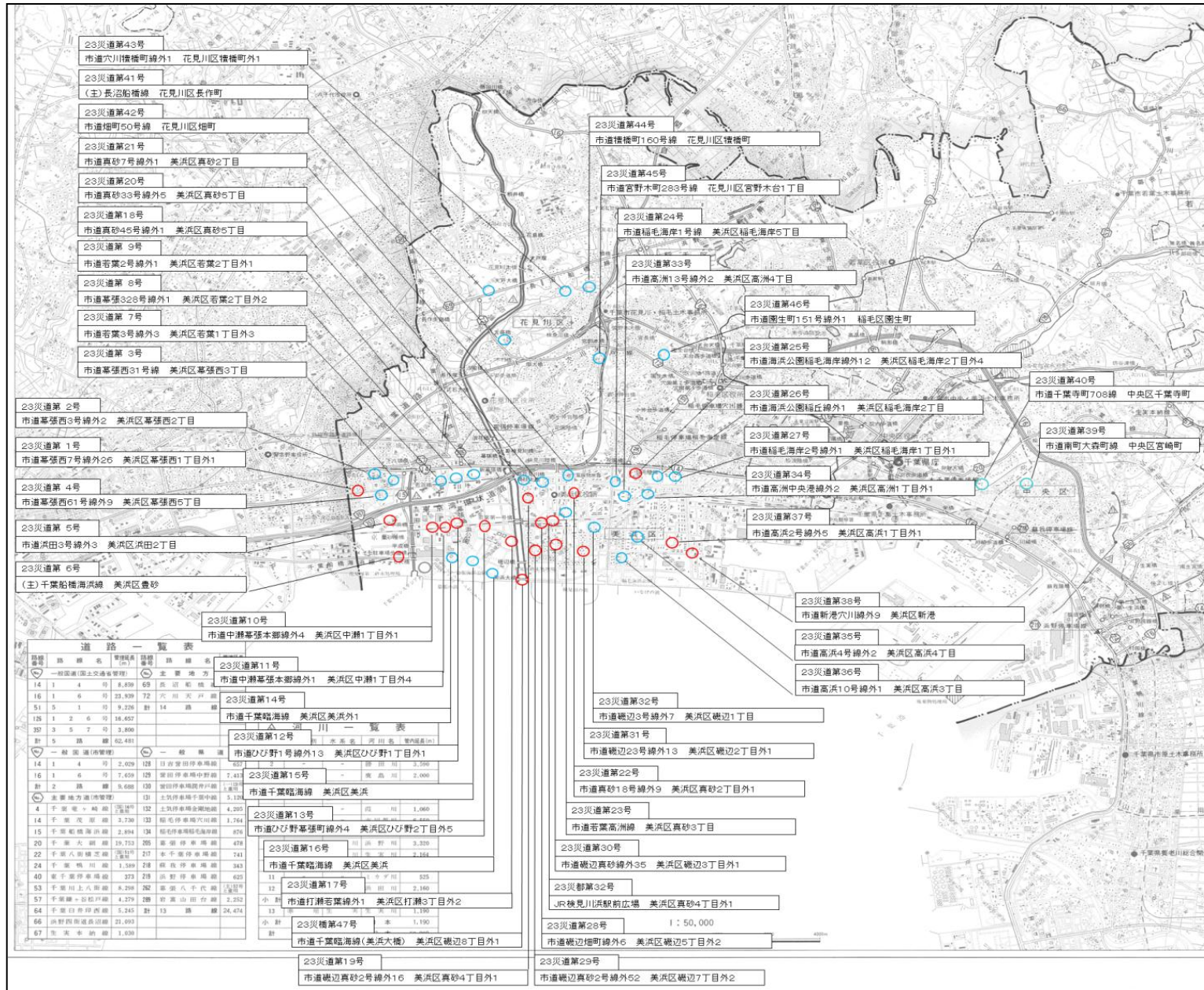


図4-1 災害査定地区割り表

5/16~5/20(1次)、6/8(2次)、7/11(都市災)

(単位：千円)

区 分		申 請			決 定			
		件数	申請額	国庫補助対象額	件数	決定額	国庫補助対象額	査定率
一次	本省査定	16	1,121,972	1,105,407	16	980,658	966,174	87.4
	整備局査定	29	194,958	192,097	29	184,910	182,191	94.8
	計	45	1,316,930	1,297,504	45	1,165,568	1,148,365	88.5
二次	本省(道路)	1	865,313	852,526	1	856,116	843,465	98.9
	本省(道路)	1	248,447	244,776	1	248,447	244,776	100.0
	計	2	1,113,760	1,097,302	2	1,104,563	1,088,241	99.2
都市	本省査定	1	90,759	89,418	1	71,618	70,560	78.9
総計		48	2,521,449	2,484,224	48	2,341,749	2,307,166	92.9

表 4 - 3 . 災害査定申請額及び決定額

本査定においては、短期間で詳細調査・検討を重ねた結果として、本震災による千葉県内で初の災害査定受験や、査定率約 93%と高率を確保することができた。